

2017年2月21日
日興アセットマネジメント株式会社

グローバル・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)

モーニングスター社のアワードで 1年決算型が優秀ファンド賞を受賞

グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)はモーニングスター社の選定によるアワード「Morningstar Award “Fund of the Year 2016”」にて、優秀ファンド賞を受賞しました。本資料では、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(以下、ラザード社)からのコメントをもとに、地域別のパフォーマンスの振り返りなどについて、ご紹介します。

国際株式型 部門にて「優秀ファンド賞」を受賞



当ファンドの良好なパフォーマンスが評価されての受賞となりました。

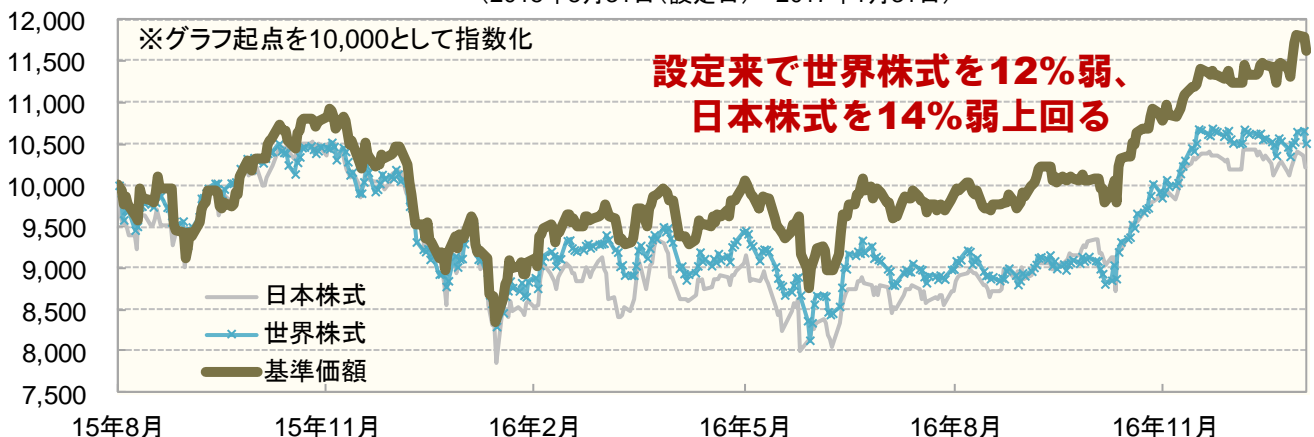
【優秀ファンド賞】受賞の選定ポイント

- ✓ 2016年のリターンは分類内上位20%以内
- ✓ 設定来のリターンは上昇局面で9割の勝率、アクティブの優位性を如何なく発揮

※モーニングスター社HPより抜粋

1年決算型の基準価額と主要株式指数(配当込)の推移

(2015年8月31日(設定日)～2017年1月31日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

世界株式: MSCI Worldインデックス(円換算ベース)、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式の値に当日の為替を適用して算出
日本株式: TOPIX(東証株価指数)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

地域別のパフォーマンスの振り返り①

■以下では、当ファンドのマザーファンドの日米欧の各株式部分と、それぞれの国・地域における主要株価指数の設定来の累積リターンをご紹介します(配当込、欧米株式部分については円換算ベース)。

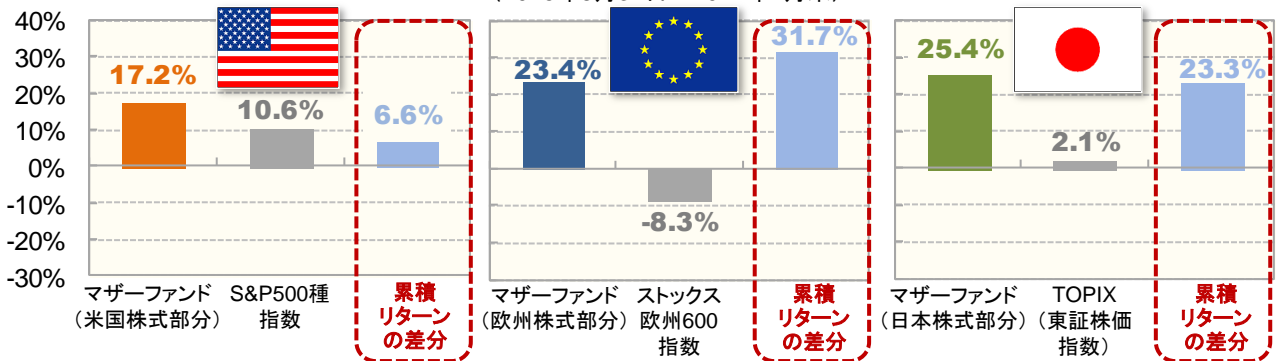
以下は、当ファンドのマザーファンドの保有銘柄のうち、日米欧の各株式部分をそれぞれ抽出し、これらを個別ファンドとみなして計算した、日次の騰落率を累積したパフォーマンスです。経費、税金等を考慮していません。日米欧の各株式部分がマザーファンド全体に占める割合を考慮していないことや、日米欧の各株式部分に含まれない投資国もあることから、合算したとしても実際のリターンとは一致しません。

設定来の当ファンドのマザーファンドの累積リターン

欧州・日本株式部分を中心に主要株価指数を上回る

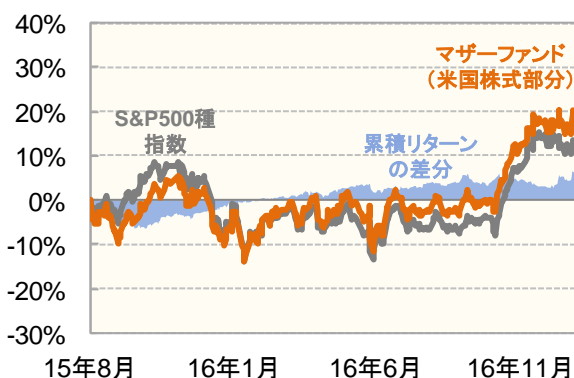
当ファンドのマザーファンドにおける日米欧株式部分の累積リターンの比較

(2015年8月31日～2017年1月末)



米国株式部分の累積リターンの比較

(2015年8月31日～2017年1月末)



米国株式部分

**S&P500種指数を
6.6%上回る**

投資銘柄の一例

- ✓FA(工場自動化)大手のロックウェル・オートメーションが、同社を巡る買収観測や好調な業績を背景に堅調に推移。
- ✓住宅設備大手のジョンソン・コントロールズ・インターナショナル*が、ビル&ホーム・オートメーション分野での成長期待に加え、タイコ・インターナショナルとの合併によるコスト削減効果が期待され、堅調に推移。

* 同社はアイルランド籍の企業ですが、ニューヨーク証券取引所に上場しています。

※累積リターンの差分: マザーファンドの日米欧の各株式部分の累積リターンから各国・地域における主要株価指数の累積リターンを差し引いて計算
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として当ファンドのマザーファンドの組入銘柄について、ラザード社からのコメントを日興アセットマネジメントが編集をしたうえで、日興アセットマネジメントが取得したデータを加えて作成したものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

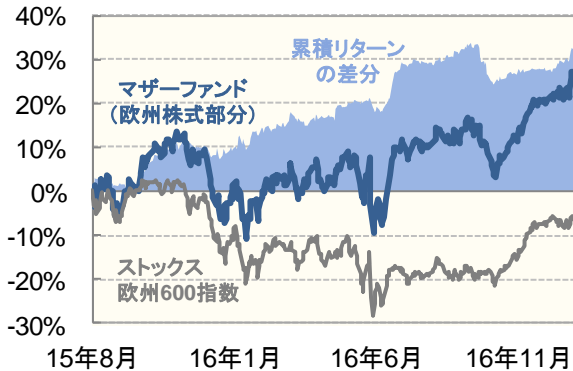
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

地域別のパフォーマンスの振り返り②

欧州株式部分の累積リターンの比較

(2015年8月31日～2017年1月末)



欧州株式部分

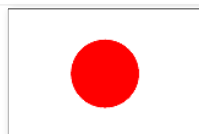
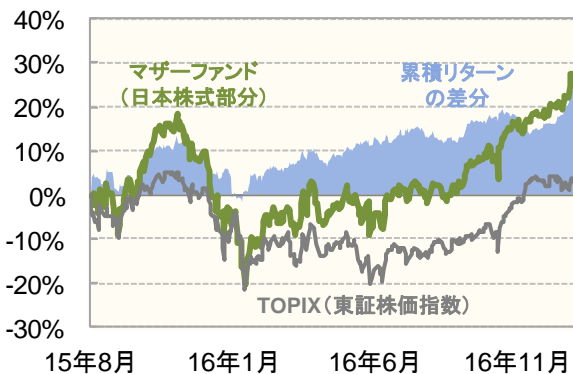
STOXX 欧州600指数を
31.7%上回る

投資銘柄の一例

- ✓自動駐車システムのキープレイヤーであるヴァレオが、今後実現が期待される高度な自動運転システムにおいても、有力なサプライヤーになるとの期待が高まって堅調に推移。
- ✓また、IoTでの技術革新を背景に、半導体業界ではM&Aが活発化しており、ARMホールディングスなどが、買収の発表(被買収側)を受けて上昇。
*2016年9月5日に買収完了
- ✓なお、受注の伸び悩みを背景とした業績の下方修正からGEAグループが下落。

日本株式部分の累積リターンの比較

(2015年8月31日～2017年1月末)



日本株式部分

TOPIXを
23.3%上回る

投資銘柄の一例

- ✓センサーを主力商品とするキーエンスが、安定した業績が継続するなか、センサーの需要拡大や、海外ビジネスの成長が期待されたことから、堅調に推移。
- ✓FA大手のファナックが、自動化投資の促進という世界的な構造変化の恩恵が期待されるなか、新興国における工作機械の高性能化、また、不振であったアジア地域における自動化投資の回復などを背景に、堅調に推移。

※累積リターンの差分:マザーファンドの日米欧の各株式部分の累積リターンから各国・地域における主要株価指数の累積リターンを差し引いて計算
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として当ファンドのマザーファンドの組入銘柄について、ラザード社からのコメントを日興アセットマネジメントが編集をしたうえで、日興アセットマネジメントが取得したデータを加えて作成したものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「優秀ファンド賞」受賞を受けてのラザード社からのコメント

運用チームからのメッセージ

この度はグローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)がとても光栄な賞をいただき、当ファンドの投資顧問会社であるラザード社としても本当に嬉しく思っております。

当ファンドは、中長期的な人口動態の変化からくる社会的課題を解決するロボティクス技術に焦点をあてています。その意味で一過性のテーマ投資とは一線を画しており、長期にわたる資産形成に資するファンドと考えております。今後も投資家の皆様のご期待にそえるよう、投資アイデアの発掘に一層注力して参ります。

ロボティクス関連業界では、情報技術や工業技術などの進歩により、高機能化・低コスト化が進んでいます。今後の技術進歩も、各国のマクロ動向などと関係なく進展し続けると考えられることに加え、足元で急速に進展しているIoTやビッグデータ、AIの活用などにより、新たなサービスやイノベーションなどが期待されます。

足元の世界情勢には、政治的リスクをはじめとした多くの不透明要素があり、株式市場の変動が大きくなる展開も想定されます。しかしながら、中長期的なトレンドである先進国や中国における生産年齢人口(15~64才)の減少という人口動態に変化はないとみており、生産性向上に寄与するロボティクス関連企業の成長期待に変化はないと考えています。したがって、当ファンドが投資対象とするロボティクス関連企業の株式は、引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

今後も、ラザード社が得意とするボトムアップリサーチによる銘柄選択を活かし、ロボティクス関連業界で高い成長が見込まれる企業に注目していく方針です。

LAZARD
ASSET MANAGEMENT

上記は、日興アセットマネジメントが「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

～ご参考～ **足元で活況を呈するロボティクス関連業界のM&A**

■高い成長期待からロボティクス関連業界への注目は日増しに高まっており、足元では、ロボティクス関連のM&A(合併・買収)が活況を呈しています。足元で発表されたM&Aには多額のプレミアムが乗った例や、M&Aが好感され、その後の株価が堅調に推移した例などがみられます。

M&Aの例と発表前後3ヵ月の株価の推移

買収
する側

通信サービス大手

ソフトバンクグループ(日本)

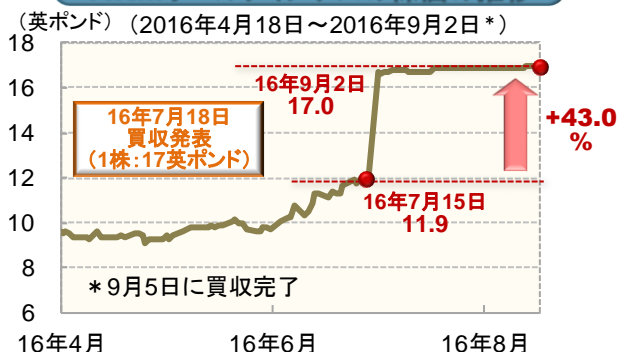
半導体設計大手

ARMホールディングス(英国)

買収
される側

✓スマートフォン向け半導体で圧倒的なシェアを有し、今後の拡大が期待されるIoT関連で活かせる優れた技術を持つARMホールディングスを買収。

ARMホールディングスの株価の推移



買収
する側

家電メーカー大手

美的集団(中国)

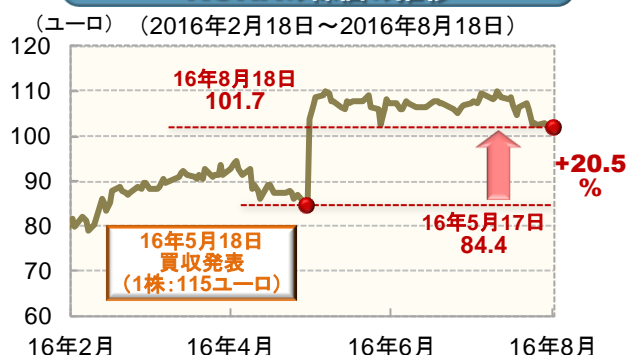
産業用ロボットメーカー大手

KUKA(ドイツ)

買収
される側

✓産業用ロボットで世界トップクラスのシェアを誇るKUKA(クーカ)を傘下に収め、FA(工場自動化)技術を取り込むことを目指して買収。

KUKAの株価の推移



合併

住宅設備大手

ジョンソン・コントロールズ(米国)

総合セキュリティ製品メーカー

タイコ・インターナショナル(アイルランド)

合併

✓2社の強みを合わせてビル&ホーム・オートメーション分野などで最高クラスのサービスの提供を目指して合併。

タイコ・インターナショナルの株価の推移



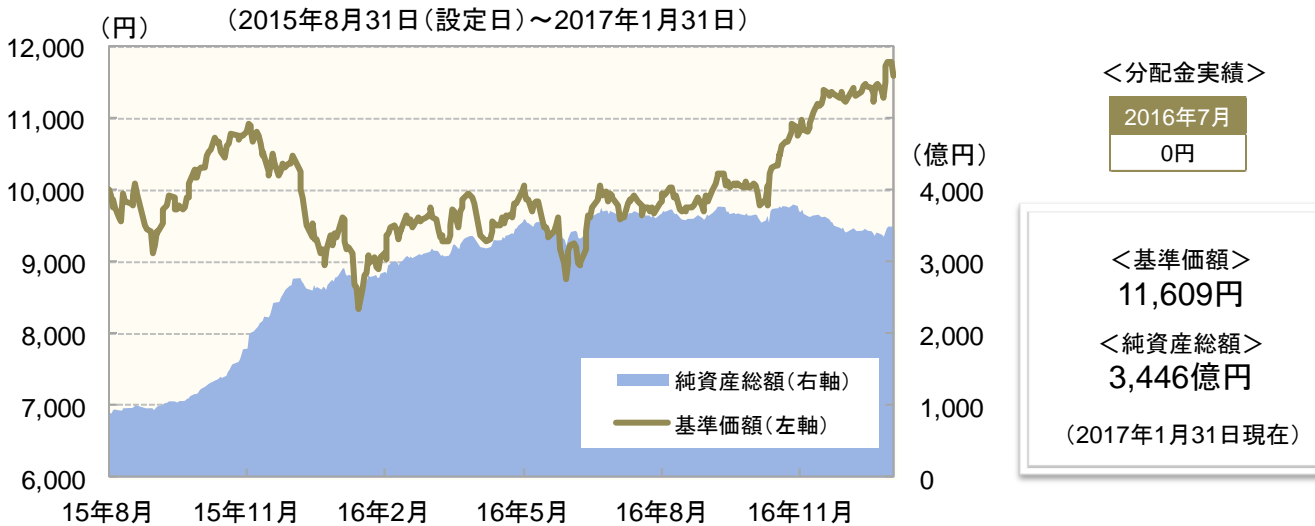
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

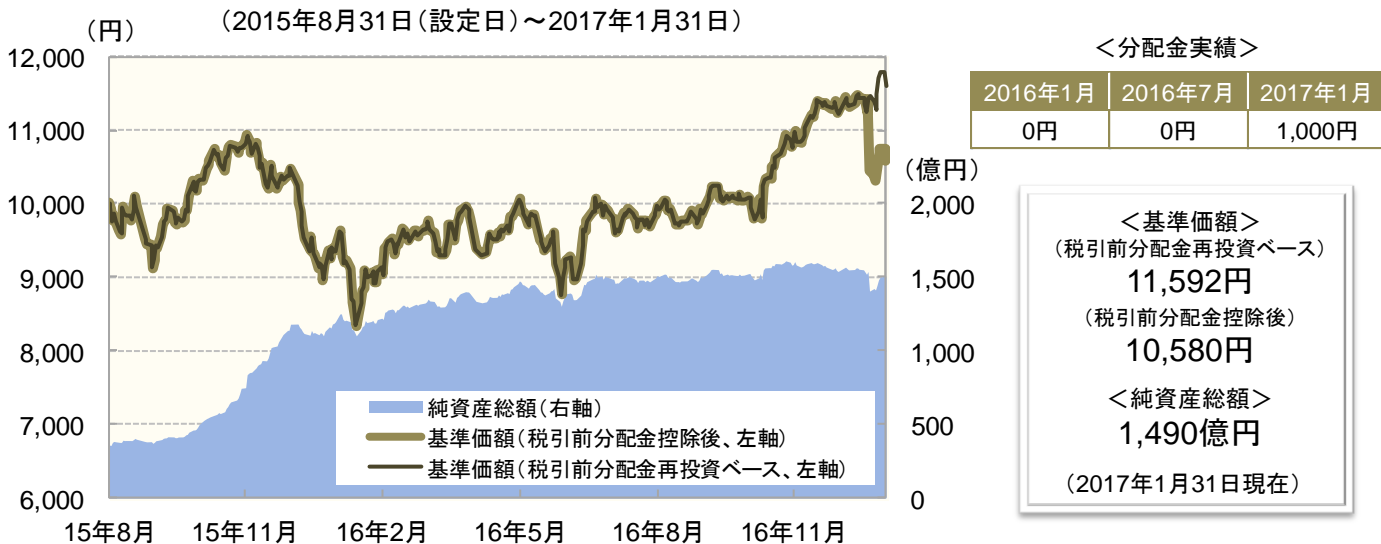
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



年2回決算型



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

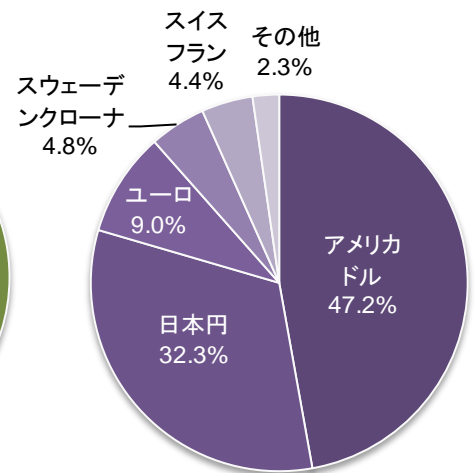
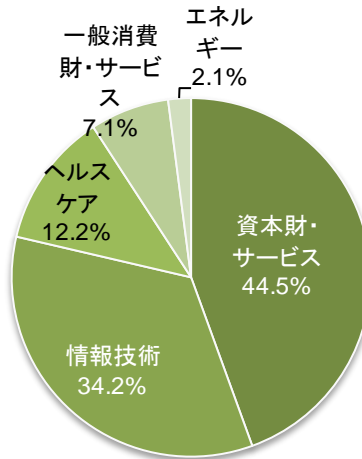
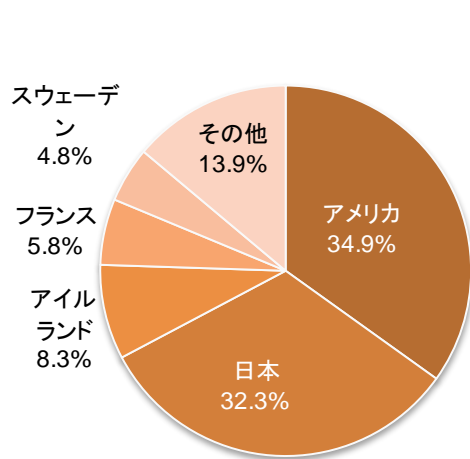
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要（2017年1月末現在）

国別比率

業種別比率

通貨別比率



組入上位10銘柄(組入銘柄数:42銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	5.4%
2	キーエンス -	日本	情報技術	4.9%
3	ファナック -	日本	資本財・サービス	4.6%
4	HONEYWELL INTERNATIONAL INC ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	4.4%
5	ABB LTD-REG A B B	スイス	資本財・サービス	4.4%
6	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	情報技術	4.3%
7	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	4.3%
8	JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	アイルランド	資本財・サービス	3.6%
9	日立製作所 -	日本	情報技術	3.2%
10	東京エレクトロン -	日本	情報技術	3.2%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

- 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。
- 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
- (1年決算型) 年1回、決算を行ないます。
(年2回決算型) 年2回、決算を行ないます。
基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、
分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当資料は、投資者の皆様は「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2025年7月22日まで(2015年8月31日設定)
決算日	【1年決算型】毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.78%(税抜3.5%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.9008%(税抜1.76%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

Morningstar Award “Fund of the Year 2016”について

Morningstar Award “Fund of the Year 2016”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド1,123本の中から選考されました。

グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第6号	○			
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○		○	
SMB C フレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○			○
大阪シティ信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第47号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第5号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長 (登金) 第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第7号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商) 第3号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第2号	○			
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第221号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○		○	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第16号	○		○	
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第53号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第15号	○			
嗣生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第234号	○			
熊本第一信用金庫	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第14号	○			
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第46号	○		○	
株式会社西京銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第7号	○			
三条信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第244号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第3号	○			
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第10号	○			
しのめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第232号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第8号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第170号	○			
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第147号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 常陽証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第45号	○		○	
常陽証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1771号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第16号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第128号	○			
苗木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
高松信用金庫	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第39号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長 (金商) 第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第121号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第10号	○			
栃木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第224号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第24号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第19号	○			
奈良信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第71号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第6号	○		○	
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第142号	○		○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第21号	○		○	
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1977号	○			
福州信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第76号	○			
PWM 日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第50号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第3号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第196号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第48号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第649号	○		○	
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2336号	○		○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第10号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第185号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第53号	○			
大和信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第88号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご理解を促すために「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社伊予銀行 (委託金融商品取引業者 いよぎん証券株式会社)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第33号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 常陽証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
株式会社大正銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第19号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第111号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
九三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)